

インド経済：米国向けスマホ輸出が急増。露産原油輸入の継続で米追加関税の対象に

2025 年 4～6 月期、インドの輸出は、石油製品の輸出を除けば、前年同期比 6%と好調さを示した。米中対立への懸念を背景に iPhone の輸出元がインドに移転し、米国へのスマホの輸出台数は、中国を抜いた。また、輸入は、前年同期比 +4.2%となった。原油は、依然ロシアが最大の供給国であり、これを理由に米国から 25%の追加関税が課されることとなった。追加関税が発効した場合、GDP を▲0.3%程度押し下げる可能性がある。

輸出動向：石油製品の価格下落を除けば堅調推移

2025 年 4～6 月期におけるインドの輸出総額は 1122 億ドルとなり、前年同期比 +1.9%を記録した（右図）。このうち、石油製品を除いた輸出額は 948 億ドルとなり、同 +6.0%となった。一方、石油製品輸出は重量ベースでは▲1.6%と微減にとどまったものの、輸出額は 174 億ドルで、同▲15.7%と大幅な減少となった。同期間の原油価格が▲21%下落しており、価格下落の影響が大きかった。

為替市場においては、2025 年 4～6 月期の平均為替レートは 1 ドル=85.6 ルピーで、前年同期に比べて 2.5%のルピー安となった。これは価格競争力の面で輸出を後押しした要因と見られ、特に非石油分野での輸出の堅調さを支える一因となった。

輸出先別に見ると、主に石油製品を輸出している欧州向けの輸出額は、価格下落が影響し、前年同期比▲20%と大幅な減少となった。一方、米国向けの輸出額は、前年同期比 +22%と大幅に増加した。

米国向けスマートフォンの輸出台数は、中国を上回る

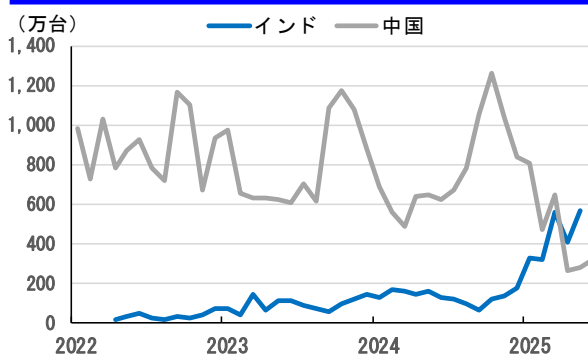
足下の輸出動向においては、通信機器（スマートフォン）の輸出拡大が顕著である。なかでも米国向け輸出は 2024 年第 4 四半期以降急増し、2025 年 4 月には中国からの輸出台数を上回るに至った（右図）。こうした急速な変化の背景には、米中対立の長期化リスクを踏まえたサプライチェーン再構築の一環として、Apple 社が米国向けの供給を中国からインドへ段階的に移行させた地政学的な要因がある。

輸出額



(出所)インド商工省、季節調整は伊藤忠総研

中印の米国向けスマートフォン輸出



(出所)中国海関総署、インド商工省

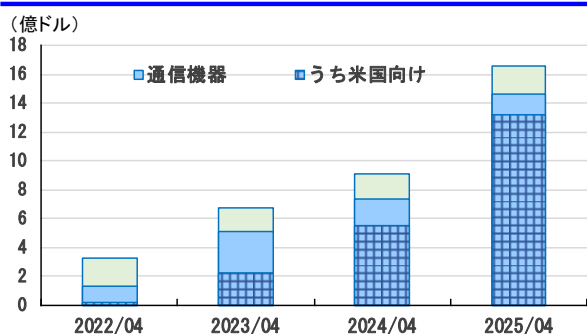
政府による制度・インフラ両面からの一体的な政策支援がスマートフォン輸出を後押し

インド政府は、輸出志向型製造業の競争力強化を目的とし、2020 年 5 月に企業が所定の国内投資、生産、調達比率等を達成した場合、増加分の売上高に対して金銭的インセンティブを支給する生産連動型インセンティブ（PLI）制度を導入した¹。同制度によって電子機器部門において 2025 年 6 月までに累計 1239 億ルピー（約 15 億ドル）²が投資された。この大半はホンハイ（鴻海）など、iPhone の受託製造企業によるものであるとされる³。

また、iPhone は主に航空貨物によって輸送されているため、インド政府は、2022 年より製造工場が立地するチェンナイ空港の航空貨物輸送能力の増強を推進。2024 年には新貨物ターミナルの稼働開始により、航空貨物の取扱能力を約 85%増強した。実際に、チェンナイ空港からの通信機器の対米輸出額は大幅に増加している（左下図）。

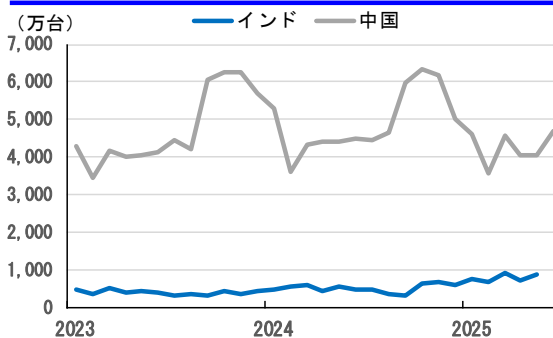
なお、米国向けは急増しているものの、全世界向けの輸出台数では依然として中国との差は大きい（右下図）。中国が持つ大規模サプライヤー網、世界規模の供給能力には未だ距離がある。インドが真に「グローバル製造拠点」としての地位を確立できるかは、単なる組み立て拠点の外資誘致にとどまらず、国際競争力を備えたインド資本の製造企業の育成や基幹部品・装置・素材への投資の広がりをごくまで進められるかにかかっている。

チェンナイ空港からの輸出



（出所）インド商務省

スマートフォン輸出台数



（出所）中国海関総署、インド商工省

¹ PLI 制度とは別に iPhone の主要工場が立地するタミル・ナドゥ州政府は、PLI 誘致企業に対し、単一窓口制度、電力・用水の優先供給、空港輸送道路の整備といったインセンティブを提供。

² 同報告によれば、PLI を活用した累計生産額 8.44 兆ルピー（約 1,000 億ドル）、輸出額 4.65 兆ルピー（約 550 億ドル）。

³ アップル社の受託製造企業の 3 社（鴻海、Wistron、Pegatron（現在は Tata Electronics 傘下））で合計 5 年間 9 億ドルの PLI 制度を利用した投資計画が報じられている（ロイター通信 https://www.reuters.com/article/world/asia-pacific/three-top-apple-suppliers-to-commit-900-million-to-india-smartphone-incentive-p-idUSKBN26J1TI/?utm_source=chatgpt.com 2020 年 9 月 28 日）

輸入動向：原油価格低下で在庫を積み増し

2025年4～6月期のインドの輸入総額は1,794億ドルとなり、前年同期比+4.2%の増加を記録した（右図）。

このうち、原油・石油製品の輸入額は493億ドルとなり、前年同期比▲4.4%と減少したが、重量ベースでの原油の輸入量は同+12.6%と大幅に増加した。原油価格の下落が輸入を促進したことに加え、6月のイスラエルによるイラン攻撃を受けた中東からの供給不安を背景とした予備役な輸入増が影響した。こうした増加分の多くは在庫の積み増しに向かったとみられ、2025年4～6月期には、事業者単位の入荷量と輸入量の差から推定して約1000万トン在庫が増加した（右図）。

また、原油・石油製品を除いた輸入額は1327億ドル、前年同期比+7.9%の堅調な伸びを示した。中でも、著しい増加を記録したのは、電子機器・部品（前年同期比+22.2%）、化学製品（同+25.5%）、機械類（同+18.9%）であり、国内製造業の生産拡大を反映した動きとみられる。

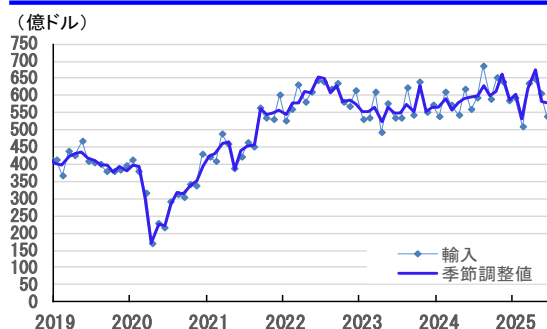
国別では、中国（シェア17%）、UAE（同9%）、ロシア（同9%）、米国（同7%）、イラク（同4%）の順で続いた。中国からは、電子関連製品や中間財の輸入を拡大しており、依存度の高さが際立つ。

原油の輸入元は、ロシアが依然としてトップ

インドは、ロシアのウクライナ侵攻以降、ロシアからの原油輸入を急速に拡大させた（右図）。2025年4～6月期のロシアからの原油輸入量は、2457万トン（前年同期比+2.4%）となった。現在、ロシアは、インドの原油輸入全体の34%を占め、シェアトップとなっている（右表）。

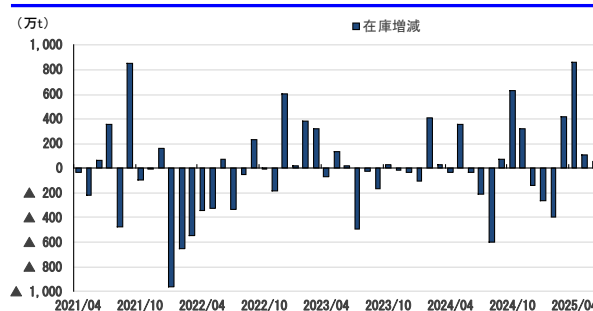
インドの原油輸入の特徴は、調達先の多様性と柔軟性の高さにある。ロシアに加え、中東諸国、米国、ナイジェリア、アンゴラ、ブラジルなどからも原油を輸入しており、輸入元を市場価格や供給条件の変化に応じて機動的に変更している。米国が制裁を強化しているベネズエラからも2025年4～6月期に64万トンを輸入しており、インドは地政学的配慮よりも経済的な実利を優先する姿勢をとっていることが伺える。

輸入額



(出所)インド商工省、季節調整は伊藤忠総研

インドの輸入原油の在庫増減



(出所)インド商工省、インド石油天然ガス省(PPAC)

(注)輸入量と事業者の入荷量(輸入分のみ)の差。

インドの原油輸入量



(出所)インド商工省

インドの原油の輸入元

2022年Q2	シェア	2025年Q2	シェア
1 イラク	27%	ロシア	34%
2 サウジアラビア	16%	イラク	19%
3 UAE	12%	→ サウジアラビア	12%
4 ロシア	12%	UAE	10%
5 ナイジェリア	5%	米国	9%

(出所)インド商工省

ロシア産原油の割安感は後退

輸入増の主因は、価格面での安さである。ロシアからの輸入価格は、他地域からの調達に比べて一貫して割安に推移している（右図）。

とりわけ、2022年12月に発効したG7主導のロシア産原油への価格上限措置⁴直後に割引幅は大きく拡大。2023年1月～8月の間、インドは、平均して約16%割安な価格でロシア産原油を調達した。しかし、最近では、ロシア側が制裁回避のための代替輸送ルート（いわゆる「影の船団」）を整備させたことで、価格の割引幅は縮小し、ロシア産原油を輸入する価格上のメリットは低下している⁵。

ロシアからの原油輸入増で国内需要の増加を満たし、剰余分は精製して欧米に再輸出

2025年4～6月期におけるインドの原油輸入量は、ロシアがウクライナ侵攻を開始した2022年の同期に比べて1828万トン増加している。この輸入増加分は、ロシアからの輸入増加分にほぼ一致する（下表）。期間中の在庫増減分を調整する⁶と、実質的な輸入量の増加は約1100万トンとなる。この1100万トンの増加分⁷のうち、国内消費の増加分は約700万トン⁸であり、残る約400万トンが、石油製品として再輸出されたと推定される⁹。

2025年4～6月期の石油製品輸出量は、2022年同期と比べ257万トン増加した（下表）。仕向け先別では、欧州向けにディーゼルやジェット燃料、米国向けにはガソリン等の輸出が増加しており、インドがハブとなり、精製した原油を欧米市場に供給している構図が浮かび上がる。なお、ロシア産原油が必ずしもこうした輸出製品の原料となっているとは限らないが、CREA研究所は、ロシア原油の輸入の約半分は3つの主要製油所に集中しており、それらからG7諸国への石油製品の輸出が行われていると報告しており¹⁰、欧米市場向けにもロシア産原油が混合している可能性が高い。

2022年～2025年貿易量の変化

（地域別増減）

	2022年Q2	2025年Q2	<差分>	ロシア	米国	中東
原油輸入	5456万t	7289万t	+1833万t	+1828万t	+374万t	▲288万t
				欧州	米国	東南アジア
石油製品輸出	2398万t	2655万t	+257万t	+316万t	+90万t	▲27万t

⁴ 制裁参加国（EU、G7、豪州）が1バレル60ドルを超えるロシア産原油への海上輸送や保険などのサービス提供を禁じる制度である。なお、EUと英国は、2025年7月に価格上限を市場価格より15%安い変動値とするに合意。9月3日より1バレル46.7ドルの価格上限が適用される。

⁵ Argus Mediaによると、2025年6月時点のインドの原油輸入単価（運賃含む）は、インド西海岸に到着するロシア・ウラル原油が1バレル69ドル、イラク・バスラ原油が1バレル70.3ドル。

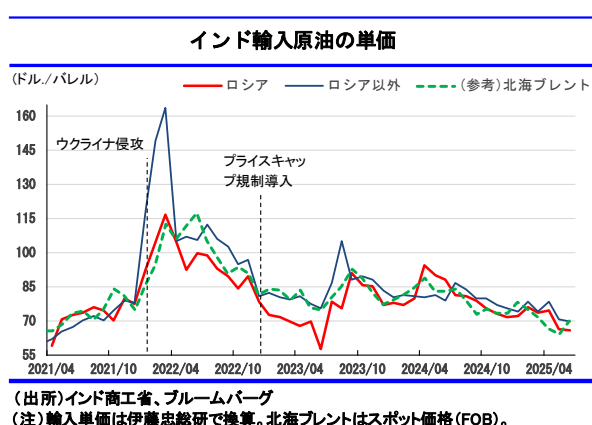
⁶ 2025年4-6月期の在庫増（+1,030万トン）と2022年同期の在庫増（+292万トン）との差分である734万トンを除く。

⁷ インドの原油生産量は、2022年以降、四半期あたり710万トン～740万トンで安定して推移しており、国内の供給量は増加していない。

⁸ 石油・天然ガス省によると、インドの国内最終消費量は、2022年4-6月期が5510万トン、2025年4-6月が6180万トン（PPAC “Industry Consumption Report” より）

⁹ 輸送や上流でのロスは、一定であると仮定。なお、インドからの原油そのものの輸出はゼロである。

¹⁰ Clean Air and Energy Research, https://energyandcleanair.org/june-2025-monthly-analysis-of-russian-fossil-fuel-exports-and-sanctions/?utm_source=chatgpt.com



ロシア産原油を輸入するインドに対して米国は追加関税を措置、発効なら GDP を▲0.3%程度下押し

2025 年 8 月 6 日、トランプ米大統領は、ロシア産原油を直接または間接的に輸入している国に対して 25% の追加関税を課す大統領令に署名した。インドはこの措置の明示的な対象国に含まれており、これにより、2025 年 8 月 27 日以降に米国で輸入されるインド製品には、すでに発効されている相互関税 25% に追加関税が上乗せされ、最大で計 50% の関税が適用されることとなる。ただし、追加関税の例外¹¹が設けられていることから、対象品目は、インドの対米輸出の約半分にとどまる見込みである。

米国は第 1 位の輸出先であり、当該追加関税が発効した場合、インドの対米輸出の減少による影響だけでも GDP を▲0.2%程度押し下げ、発効済みの相互関税の影響分を合わせると GDP を▲0.3%程度押し下げる見込みである。もっとも、今後予定されている分野別関税の引き上げ、輸出の減少による国内の波及効果は考慮していないため、実際の経済的影響はこれを上回る可能性がある。特に、スマートフォンや医薬品といった基幹輸出分野（下表）に対する関税措置が講じられた場合には、景気が一段と減速するリスクが懸念される。

インドの米国への輸出構成(2025年4-6月)

	総額	255億ドル	<シェア>
1 通信機器(スマートフォン)	60億ドル	24%	
2 医薬品	24億ドル	9%	
3 石油製品	16億ドル	6%	
4 衣料品・綿製品	9億ドル	3%	
5 真珠、貴石	8億ドル	3%	
6 電子部品(含む半導体)	8億ドル	3%	
7 電気機械および装置	8億ドル	3%	
8 鉄鋼製品	8億ドル	3%	
9 水産物	7億ドル	3%	
10 金、貴金属、宝飾品	7億ドル	3%	

(出所)インド商工省 <青字は、ロシア産原油の輸入に対する追加関税の対象外(一部該当含む)>

¹¹ 除外項目は、大統領令 14257 号付属文書 II (Annex II) に列記された例外品目、通商拡大法第 232 条に基づきすでに措置が取られているあるいは今後取られる品目、IEEPA 第 1702(b)条で除外される品目